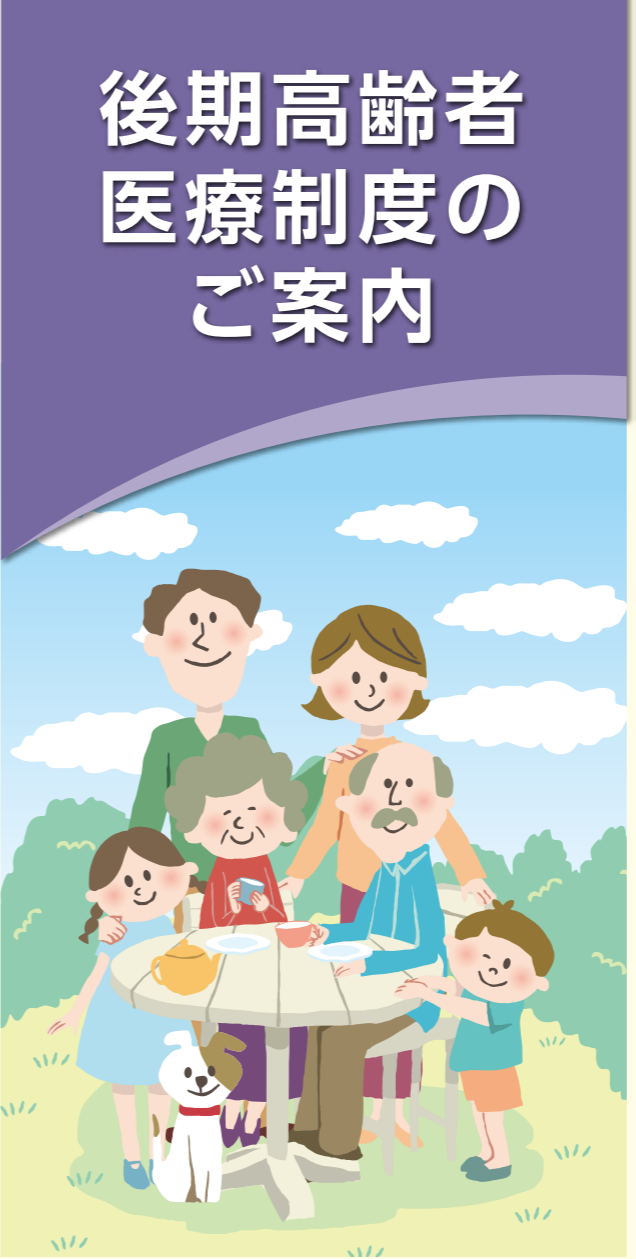


**こんなときは？  
必ず届け出を**

こんなとき	届け出に必要なもの
県外へ転出するとき	保険証
県外から転入したとき	負担区分証明書等
静岡県内で住所が変わったとき	保険証
死亡したとき [葬祭費についてはP.14を参照]	死亡した人の保険証 認印(葬祭執行者)
一定の障害がある65歳以上75歳未満の人が後期高齢者医療制度の被保険者としての認定を受けようとするとき	これまでお使いの保険証 国民年金証書 身体障害者手帳等 [詳しくはP.2を参照]
一定の障害があり、後期高齢者医療制度の被保険者としての認定を受けた65歳以上75歳未満の人が、申請を撤回するとき	保険証
生活保護を受けるようになったとき	保険証

※「限度額適用・標準負担額減額認定証」「特定疾病療養受療証」が交付されている場合は、保険証と一緒に提出してください。  
※認印が必要な場合もありますので、事前に市(区)町の担当窓口にご確認ください。

PRINTED WITH SOY INK 環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。 禁無断転載



# 後期高齢者医療制度のご案内

**静岡県後期高齢者医療広域連合**  
この冊子の内容は平成27年4月現在で作成しています。  
今後、内容が変更になる場合があります。

## 後期高齢者医療制度のご案内

### もくじ

後期高齢者医療制度について	1
後期高齢者医療制度の対象となる人	2
対象となる日	3
後期高齢者医療制度の財源	4
被保険者証(保険証)について	5
臓器提供意思表示欄について	6
お医者さんにかかるとき	8
お医者さんにかかるときの自己負担割合	8
自己負担割合の判定方法	9
入院時の食事代	10
あとから費用が支給される場合	11
医療費が高額になったとき	12
その他の給付	14
交通事故にあったとき	14
高額介護合算療養費	15
健康診査(健診)について	16
医療機関の適正受診について	17
保険料について	18
保険料の決めかた	18
保険料の納めかた	19
保険料の軽減措置	21
保険料の減免について	22
保険料を滞納したとき	23
お問い合わせ一覧	24

## 後期高齢者医療制度について

静岡県内に住む75歳以上の人と、一定の障害があると認定された65歳以上75歳未満の人が加入する医療制度です。

### 広域連合と市(区)町の事務分担

静岡県内すべての市町が加入する広域連合が主体となり、後期高齢者医療に関する事務を分担して行います。

#### | 広域連合 |

運営主体です。

- 保険証の交付
- 保険料の決定
- 医療を受けたときの給付などの業務を行います。

#### | 市(区)町 |

- 申請や届出の受付
- 保険証の引き渡し
- 保険料の徴収
- 各種相談

などの窓口業務を行います。



## 後期高齢者医療制度の対象となる人

## 75歳以上の人

75歳の誕生日当日から後期高齢者医療制度の対象となります。

これまで、国民健康保険や会社の健康保険組合などの被保険者だった人だけではなく、会社の健康保険組合・共済組合・船員保険の被扶養者だった人も、75歳から後期高齢者医療制度の被保険者となります。

一定の障害があると認定を受けた  
65歳以上75歳未満の人

申請をして広域連合から認定を受けることが必要です。認定の日から後期高齢者医療制度の対象となります。この申請は、申請日以降いつでも撤回することができます。ただし、日をさかのぼっての撤回はできません。会社の健康保険組合などに戻るためには、まず市(区)町の担当窓口にて認定の撤回を申し出てください。

一定の障害とは主に次の基準に  
該当する状態です。

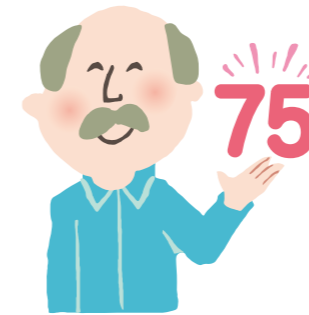
- 国民年金法等における障害年金 1・2級
- 身体障害者手帳 1・2・3級及び4級の一部
- 精神障害者保健福祉手帳 1・2級
- 療育手帳 A

後期高齢者医療制度の被保険者となった場合、今まで加入していた医療保険は脱退することになります。脱退手続きについては、加入していた医療保険担当部署へご確認ください。

詳しくは市(区)町の担当窓口までお問い合わせください。

## 対象となる日

- 75歳になったとき(75歳の誕生日の当日)
- 一定の障害があると広域連合の認定を受けたとき(一定の障害がある65歳以上75歳未満の人)



## | 住所地特例 |

静岡県内に居住する被保険者が、県外の病院や介護保険施設などに入院・入所(転出届をされた場合)をした場合は、引き続き静岡県後期高齢者医療広域連合の被保険者になります。



## 後期高齢者医療制度の財源

後期高齢者医療制度の医療にかかる費用のうち、医療機関で支払う窓口負担を除いた分について約5割を公費で負担、約4割を現役世代(75歳未満の人)が負担し、残り約1割を被保険者が負担します。

### 医療にかかる費用

#### 患者負担額(窓口負担分)



## 被保険者証(保険証)について

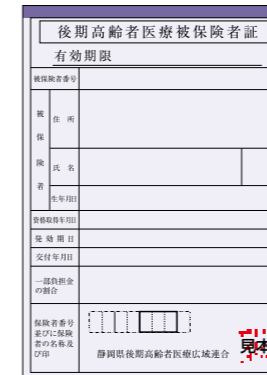
対象(被保険者)となる人には、保険証が1人に1枚交付されます。

保険証はなくさないように大切に保管してください。なくしたり破れたりしたときは再交付できますので、市(区)町の担当窓口へ届け出てください。

後期高齢者医療制度の被保険者となった場合、今まで加入していた医療保険の保険証は使えなくなります。

### 注意

- 交付されたら記載内容を確認してください。間違いがあれば届け出てください。
- 他人との貸し借りは絶対にしないでください。法律により罰せられます。
- コピーした保険証は使えません。



- 保険証の大きさは、たて128ミリ、よこ91ミリです。
- 保険証の有効期限は、毎年7月31日までです。保険証の色は毎年変わります。
- 毎年7月中旬に、8月1日から使用する新しい保険証が市町から届きます。
- 75歳の誕生日から被保険者となる人の保険証は、誕生月の前月中旬に市町から届きます。
- 有効期限を過ぎた保険証は無効となり使用できませんのでご注意ください。

平成26年8月1日から1年間は、藤色の保険証

### 臓器提供意思表示欄について

臓器移植に関する法律の改正により、移植医療に対する理解を深めていただくことができるよう、すべての医療保険の保険証に「臓器提供に関する意思表示」ができるようになりました。

### 意思表示について

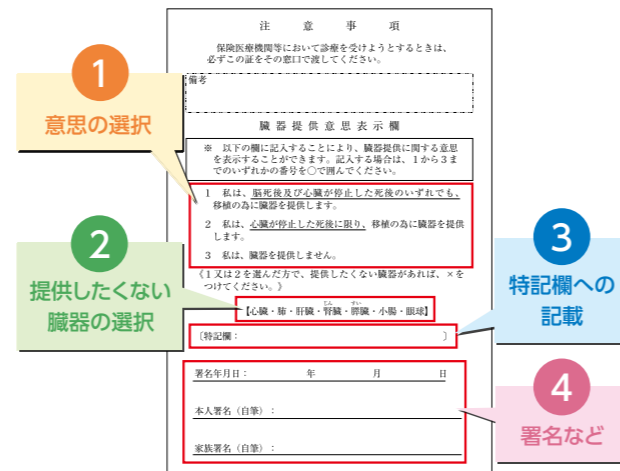
これまでも0~70歳代の人からの臓器提供が行われていますので、高齢の人でも病気の人でも、どなたでも意思表示ができます。

臓器提供の意思表示は、被保険者ご本人の判断によるものであり、強制するものではありませんが、意思表示を希望する人は、保険証の裏面「臓器提供意思表示欄」へ意思表示をすることができます。



グリーンリボンは移植医療のシンボルです。

### 臓器提供意思表示欄の記入方法



※各項目の説明は次ページをご覧ください。  
※意思表示した内容について、医療機関等に知られたくないという人は、「意思表示欄保護シール」をご使用ください。  
※「意思表示欄保護シール」は、お住まいの市(区)町の担当窓口に設置してあります。

### 1 自分の意思に合う番号にひとつだけ「○」をつける。

- 脳死後及び心臓が停止した死後に臓器を提供しても構わない。 →1に「○」
- 脳死後での臓器提供はしたくないが、心臓が停止した死後は臓器を提供しても構わない。 →2に「○」
- 臓器を提供したくない。 →3に「○」

### 2 提供したくない臓器があれば「×」をつける。

- 提供できる臓器  
脳死後：心臓・肺・肝臓・腎臓・脾臓・小腸・眼球  
心臓が停止した死後：腎臓・脾臓・眼球

### 3 特記事項があれば記入する。

- 組織の提供  
皮膚、心臓弁、血管、骨などの組織も提供して構わなければ、「すべて」あるいは「皮膚」「心臓弁」「血管」「骨」などと記入できる。
- 親族優先の意思表示  
親族に優先して臓器提供をしたい場合「親族優先」と記入できる。

### 4 署名年月日及び本人署名を自筆で記入する。

※署名がない場合、意思確認ができないものとし、無効となります。  
可能であれば、この意思表示があることを知っている家族の署名をもらう。

### 親族への優先提供について

親族への臓器の優先提供をすることができますが、以下の3つの要件を全て満たす必要があります。

- ご本人(15歳以上の人)が臓器を提供する意思表示に併せて、親族への優先提供の意思表示を書面により表示している。
- 臓器提供の際、親族(配偶者\*1、子ども\*2、父母\*2)が移植希望登録をしている。
- 医学的な条件(適合条件)を満たしている。

※1 婚姻届を出している人。いわゆる事実婚の人は含みません。  
※2 実の親子のほか、特別養子縁組による養子及び養父母を含みます。

■臓器提供に関するご質問お問い合わせは  
(社)日本臓器移植ネットワーク  
電話 0120-78-1069 ホームページ <http://www.jotnw.or.jp>

## お医者さんにかかるとき

### お医者さんにかかるときの自己負担割合

お医者さんにかかるときは、保険証が必要です。保険証を見せることで、医療費の自己負担が1割(現役並み所得者は3割)になります。

※医療費の自己負担割合は下の所得区分によって決まります。

所得区分	自己負担割合	対象となる被保険者
現役並み所得者	3割	住民税の課税所得金額が145万円以上(※1)の被保険者や、その人と同じ世帯にいる被保険者 「3割負担」と判定された場合でも、被保険者の平成25年の収入合計額が、一定条件(※2)を満たす場合、市(区)町の担当窓口で申請することで「1割負担」となります。
一般	1割	現役並み所得者、低所得者Ⅱ、低所得者Ⅰ以外の被保険者
低所得者Ⅱ		世帯全員が住民税非課税の被保険者(低所得者Ⅱ以外の人)
低所得者Ⅰ		世帯全員が住民税非課税で、世帯全員の所得が必要経費・控除(年金所得の控除額は80万円として計算)を差し引いたときに0円となる被保険者

(※1) 平成25年12月31日時点で世帯主であって、同一世帯に下記の者(合計所得金額38万円以下の者に限る。)が存在する被保険者については、住民税の課税所得金額からそれぞれの金額を控除した金額が対象となります。

- ・ 0~15歳の者が存在する場合… 0~15歳の者1人につき33万円
- ・ 16~18歳の者が存在する場合… 16~18歳の者1人につき12万円
- 例:同一世帯内に10歳の者が1人、15歳の者が1人、18歳の者が1人いた場合に控除される額 33万円×2人+12万円×1人=78万円

(※2) 同じ世帯にいる被保険者の人数が

- 1人のみで383万円未満の場合
  - 2人以上で520万円未満の場合
  - 1人のみで383万円以上であって世帯内に70歳以上75歳未満の人がいる場合、その人の収入も含め520万円未満となる場合
- また、昭和20年1月2日以降に生まれた被保険者が世帯内におり、かつ世帯内の被保険者の旧ただし書所得(平成25年の総所得金額等-33万円)の合計額が210万円以下となった場合は、申請しなくとも「一般」の区分となります。

### 自己負担割合の判定方法

本人及び同じ世帯にいる被保険者の住民税の課税所得金額がいずれも145万円未満である。

はい 1割  
いいえ

1割

同じ世帯にいる被保険者は本人のみである。

はい 1割  
いいえ

本人の平成25年の収入合計額が383万円未満である。

はい 1割(※)  
いいえ

1割(※)

本人及び同じ世帯にいる被保険者の平成25年の収入合計額が520万円未満である。

はい 1割(※)  
いいえ 3割

1割(※)

3割

同じ世帯に70歳以上75歳未満の人がいる場合、その人の収入も含めた平成25年の収入合計額が520万円未満である。

はい 1割(※)  
いいえ 3割

1割(※)

3割

(※) 市(区)町の担当窓口に基づ準収入額適用申請をして、認められると1割となります。

※被保険者とは、後期高齢者医療制度の被保険者です。  
※平成26年8月から平成27年7月までの自己負担割合は、平成26年度住民税の課税所得(平成25年中の収入)金額によって判定します。

## 入院時の食事代

入院したときの食事代は、入院した人の世帯の所得区分によって負担額(標準負担額)が決まります。

### 入院時食事代の標準負担額

所得区分		一食当たりの食費
現役並み所得者	一般	260円
低所得者II	90日までの入院	210円
	過去12か月で90日を超える入院	160円
低所得者I		100円

[ 所得区分に関しては、P.8を参照してください。 ]

- 低所得者II・Iに該当する人は、申請が必要です。

## 療養病床に入院する場合

療養病床に入院する人は、食事代の他に居住費が必要になります。

### 食費・居住費の標準負担額

所得区分		一食当たりの食費	一日当たりの居住費
現役並み所得者	一般	460円※	320円
低所得者II		210円	320円
低所得者I		130円	320円
老齢福祉年金受給者		100円	0円

※一部医療機関では420円

[ 所得区分に関しては、P.8を参照してください。 ]

- ただし、入院治療の必要性の高い状態が継続する人は、上記の入院時食事代の標準負担額が適用されます。
- 低所得者II・Iに該当する人は、申請が必要です。

## 低所得者II・Iに該当する人は申請が必要です

「低所得者II」、「低所得者I」に該当する人が、入院時食事代の標準負担額の減額を受けるためには、「限度額適用・標準負担額減額認定証(減額認定証)」が必要になります。




該当する人は、市(区)町の担当窓口へ交付申請してください。

※低所得者IIの所得区分で、認定証の交付を受けている期間に90日を超える入院をされる場合は、改めて長期該当の申請が必要です。

[ 所得区分に関しては、P.8を参照してください。 ]

## あとから費用が支給される場合

次のような場合で、医療費の全額を支払ったときは、お住まいの市(区)町の担当窓口へ申請して認められると、支払った費用の一部が支給されます。

- 1 急病などのやむを得ない理由で保険証を提示せずに診療を受けたり、保険診療を扱っていない医療機関で診療を受けたりしたとき
- 2 海外で診療を受けたとき(診療目的の渡航は対象外)
- 3 医師が必要と認めた、コルセットなどの治療用装具を購入したとき 
- 4 医師が必要と認めた、はり・きゅう・マッサージなどの施術を受けたとき 
- 5 骨折・脱臼などで、柔道整復師の施術を受けたとき 

## 医療費が高額になったとき… 高額療養費制度

同じ月に病院や薬局等に支払った自己負担額が一定の金額(『自己負担限度額』といいます。)を上回った場合は、申請により自己負担限度額を超えた分を『高額療養費』として支給します。

自己負担限度額は世帯の所得区分により4種類に分かれており、さらに「外来のみ」の場合と「外来+入院」の場合に分かれています。「外来のみ」は被保険者ごと、「外来+入院」は同じ世帯ごとに計算します。

初めて高額療養費の対象になった人には、お住まいの市町から申請書が送付されますので、市(区)町の担当窓口へ申請してください。

一度申請されると、それからは高額療養費の対象になるごとに、申請時に登録された口座へ支給します。

### 自己負担限度額(月額)【表A】

所得区分	自己負担割合	外来のみ (個人単位)	外来+入院 (世帯単位)
現役並み 所得者	3割	44,400円	80,100円+ (医療費-267,000円) ×1%※
一般		12,000円	44,400円
低所得者Ⅱ	1割	8,000円	24,600円
低所得者Ⅰ		8,000円	15,000円

【所得区分に関しては、P.8を参照してください。】

※過去12か月以内に「外来+入院」の自己負担限度額を超えた分の支給が4回以上あった場合、4回目以降は44,400円

- 同じ月に一つの病院または薬局などの窓口で支払う自己負担額は【表A】の自己負担限度額が上限になります(入院は「外来+入院」の限度額までになります。)
- 低所得者Ⅱ・Ⅰの人が受診の際に上記の区分の請求になるためには「減額認定証」が必要になります。市(区)町の担当窓口へ交付申請をしてください。

### 高額療養費の計算のしかた

- 同じ世帯内に後期高齢者医療制度の被保険者が2人以上いる場合は自己負担額を合算できます。まず、個人ごとに外来の自己負担限度額を適用し、高額療養費を算出します。次に、外来と入院の自己負担額を世帯で合算し、世帯単位の自己負担限度額を適用し高額療養費を算出します。
- 入院時の食事代や保険がきかない差額ベッド料などは支給の対象外です。

また、月の途中で75歳になり、後期高齢者医療の被保険者になった人は、**その月のみ**自己負担限度額が以下のとおりとなります。

### 75歳になった月の自己負担限度額(本人のみ・月額)【表B】

(それ以前の医療保険と後期高齢者医療制度それぞれで適用)

所得区分	自己負担割合	外来のみ	外来+入院
現役並み 所得者	3割	22,200円	40,050円+ (医療費-133,500円) ×1%
一般		6,000円	22,200円
低所得者Ⅱ	1割	4,000円	12,300円
低所得者Ⅰ		4,000円	7,500円

【所得区分に関しては、P.8を参照してください。】

- ほかの被保険者と合算する場合は、【表B】で本人分の高額療養費を計算し、その後でほかの被保険者を含めて【表A】の「外来+入院」を計算します。
- 1日生まれの人は、誕生月に加入している制度が後期高齢者医療制度のみですので、【表B】の対象ではありません(【表A】で計算します。)
- 障害認定により、後期高齢者医療の被保険者になった人は、75歳になった月の自己負担限度額【表B】の適用の対象にはなりません。

### 特定疾病の場合

厚生労働省が指定する特定疾病(人工透析を実施している慢性腎不全、先天性血液凝固因子障害の一部、血液凝固因子製剤の投与に起因するHIV感染症)に関する診療を受ける場合は、同一の保険医療機関等ごとに1か月につき、自己負担額が入院・外来ともに10,000円までになります(低所得者Ⅱ・Ⅰの人は、受診の際に減額認定証を提示することで外来は8,000円までになります。)

※「特定疾病療養受療証」が必要になりますので、市(区)町の担当窓口へ交付申請をしてください。



## その他の給付

## 葬祭費

被保険者が死亡したとき、葬祭を行った人に対し、申請に基づき5万円が支給されます。

## 移送費

移動が困難な重病人が、**緊急的にやむを得ず、医師の指示により**転院する場合などの移動にかかった費用が支給されます。

※リハビリテーション、検査目的、本人の希望・家族の都合とみられるもの、自宅からの移送、退院時の移送、通常のタクシーを使用した場合などは対象外です。

## 自己負担額の減免

災害等の特別な事情により、一時的に自己負担額の支払いが困難な場合、申請により自己負担額が減免、徴収猶予される場合があります。

※希望される場合は、お住まいの市(区)町の担当窓口へご相談ください。

## 交通事故にあったとき

交通事故など第三者の行為によってけがをした場合でも、後期高齢者医療制度で治療することができます。

この場合、後期高齢者医療制度で医療費を立て替え、あとで加害者に費用を請求しますので届出が必要です。

なお、加害者から治療費を受け取ったり、示談を行う場合には、事前にご相談ください。相談せずに示談等を済ませてしまうと、以後の治療に後期高齢者医療制度を使用できなくなります。

## 必ず担当窓口へ届け出を

保険証、認印、交通事故証明書(後日でも可。警察から発行してもらってください。))を持って、市(区)町の担当窓口で「交通事故による傷病届」の手続きをしてください。

高額介護  
合算療養費

被保険者の世帯で、後期高齢者医療制度・介護保険制度の両方の制度で自己負担額があり、1年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)の自己負担額の合計が下表の限度額より500円を超える場合、申請により高額介護合算療養費が後日支給されます。

- 高額療養費が支給されている場合は、自己負担額から差し引いて計算します。
- 同じ世帯の人であっても後期高齢者医療制度の被保険者以外の人の自己負担額は合算されません。

## 高額介護合算療養費の自己負担限度額(年額)

所得区分	後期高齢者医療制度+ 介護保険の自己負担限度額
現役並み所得者	67万円
一般	56万円
低所得者Ⅱ	31万円
低所得者Ⅰ	19万円

[ 所得区分に関しては、P.8を参照してください。 ]

## 健康診査(健診)について

後期高齢者医療制度の被保険者を対象として、疾病を早期に発見し、必要に応じて治療を受けていただくために年1回実施しています。各市町が実施主体となり実施方法や期間は市町によって異なりますので、詳細については、市(区)町の担当窓口におたずねください。

### 次の方は、健康診査を受ける必要はありません

- 病院又は診療所に6か月以上継続して入院している人
- 障害者支援施設や老人ホーム、介護施設に入所している人
- お勤め先の事業者健診を受診した(する)人※
- 生活習慣病の治療の一環として、同様の検査を受けている人。ただし、生活習慣改善のために健康診査の受診を希望する人は受診していただいてもかまいません。
- 刑事施設、労務場その他これらに準ずる施設に拘禁されている人  
※労働基準法に基づく事業者健診、その他の法律の規定に基づく健診を受診している人も同様となります。

### 健康診査の基本項目

項目	内容
問診	服薬歴、既往歴、喫煙歴、自覚症状等
理学的検査	身体診察
身体計測	身長、体重、BMI(肥満度)
血圧測定	収縮期血圧、拡張期血圧
血中脂質検査	中性脂肪、HDLコレステロール、LDLコレステロール
肝機能検査	GOT、GPT、γ-GTP
血糖検査	空腹時血糖またはHbA1c
尿検査	尿糖、尿蛋白

※腹囲の測定を除き、40歳から74歳までの内臓脂肪症候群対策を目的とする特定健康診査の基本項目と同じです。なお、お住まいの市町が独自に行う他の検査項目(腎機能検査、貧血検査、心電図検査等)を受診できる場合があります。

### 自己負担金

健康診査の費用として500円を自己負担していただきます。ただし、お住まいの市町によっては自己負担が異なる場合があります。

## 医療機関の 適正受診について

近年、軽い症状にも関わらず休日や夜間に病院の救急外来を訪れる「コンビニ受診」が増え、緊急性の高い重症の患者さんの治療に支障をきたすケースも発生しています。

必要な人が安心して医療を受けられるように、医療機関の適正受診を心掛けましょう。

- 休日・夜間に医療機関を受診しようとする際には、平日の診療時間内に受診できないか、今一度考えてみましょう。
- 同じ病気で複数のお医者さんに同時期にかかる、重複する検査や投薬により、かえって体に悪影響を与えてしまう心配があります。
- 信頼できる「かかりつけ医」を持ち、気になることがあれば、「かかりつけ医」に相談しましょう。



## 保険料について

後期高齢者医療制度では、対象となる被保険者全員が、保険料を納めます。

保険料は、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と、被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して、個人単位で計算されます。

また、保険料率(均等割額と所得割率)は、各都道府県の広域連合ごとに決められます。

## 保険料の決めかた

### ◆年間保険料率など(平成26・27年度)

所得割率	7.57%
均等割額	38,500円
賦課限度額	57万円

※保険料率は2年ごとに算定されます。

### ◆年間保険料の計算方法(平成26・27年度)

所得割額	均等割額	年間保険料
前年の総所得金額等-33万円 ×7.57%	+	38,500円
		= 限度額 57万円

※保険料(年額)の100円未満の端数は切捨てになります。

※保険料は年度(4月から翌年3月までの12か月)で計算されます。

年度途中で加入された場合は、加入された月の分から計算されます。

## 保険料の納めかた

年金を受給している人は、法令により年金からの差し引きとなる「特別徴収」での納付が原則となっています。

ただし、次のような場合に該当する人は特別徴収とならず、納付書または口座振替による「普通徴収」での納付となります。

- 特別徴収の対象となる年金額が年額18万円未満の場合
- 介護保険料と後期高齢者医療保険料の合計額が、介護保険料が引かれている基礎年金等の額の半分を超える場合
- 介護保険料が普通徴収の場合
- 希望により口座振替に変更した場合

※年度途中で75歳になられたときや、他市町村から転入された場合などは、しばらくの間は普通徴収となります。

特別徴収	仮徴収		
	4月 [1期]	6月 [2期]	8月 [3期]
普通徴収	本徴収		
	10月 [4期]	12月 [5期]	2月 [6期]

年6回の公的年金支給日に保険料が差し引かれます。

前年の所得が確定していないため、仮算定された保険料額を納めます。

確定した年間保険料額から仮徴収額を差し引いた額を、3回に分けて納めます。

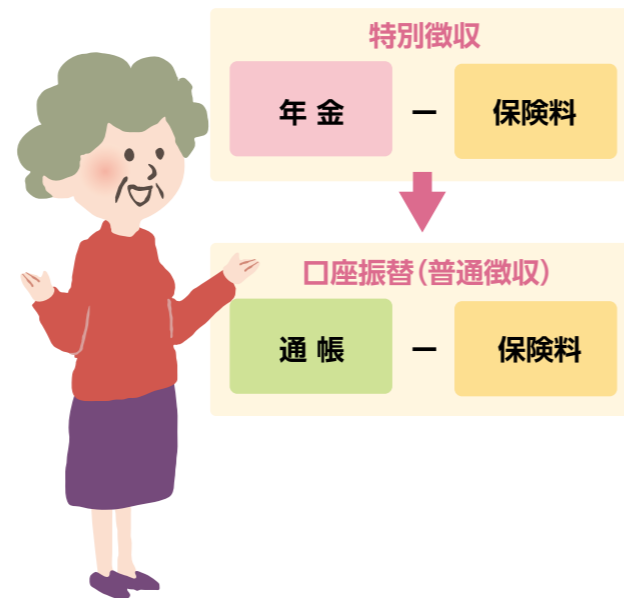
市(区)町から送付される納付書、または口座振替により保険料を納付します。納付書は、お近くの金融機関等で納めることができます。

### 特別徴収から普通徴収への変更

保険料の納付は、年金からの差し引き(特別徴収)から口座振替(普通徴収)へ変更することができます。

- 口座振替を希望される場合は、お住まいの市(区)町の担当窓口にご相談ください。
- 口座振替への変更手続きの時期によっては、直近の年金受給月からの変更間に合わない場合があります。
- 口座振替に変更した場合、その社会保険料控除は、口座振替により支払った人に適用されます。これにより、世帯全体の所得税や住民税が減額となる場合があります。

※これまでどおり年金からの差し引き(特別徴収)のままよい人は、手続きは不要です。



### 保険料の軽減措置

所得の低い人や健康保険組合などの被扶養者であった人は、保険料が軽減されます。

#### 所得の低い人の軽減措置

世帯の所得水準にあわせて、次のとおり軽減されます。

##### 均等割額

世帯主及びすべての被保険者の 総所得金額等の合計 <sup>(※1)</sup>	軽減の割合
(33万円+47万円×世帯の被保険者数) 以下のとき	2割
(33万円+26万円×世帯の被保険者数) 以下のとき	5割
33万円以下のとき	8.5割 <sup>(※2)</sup>
かつ、同じ世帯の被保険者全員 が年金収入80万円以下で、その 他各種所得がない場合	9割 <sup>(※2)</sup>

(※1) 軽減の判定時には、保険料がかかる年の1月1日現在で65歳以上の人の公的年金等に係る所得からは、さらに15万円を控除します。

(※2) 本来は7割ですが、特例措置がとられています。

##### 所得割額

(被保険者本人の所得-33万円)の額	軽減の割合
58万円以下	5割

※該当する人の例  
年金収入のみの場合、年金収入額が153万円から211万円以下の人(ただし、年度途中で被保険者となった65歳の人は、年金収入額が103万円からおおむね171万円以下)

### 被扶養者の軽減措置

次に該当する健康保険組合などの被扶養者であった人については、保険料の均等割額が9割<sup>(※)</sup>軽減され、所得割額はかかりません。

(※)本来は5割(低所得者は7割)ですが、特例措置で9割になっています。

#### 対象となる人

後期高齢者医療制度の被保険者の資格を取得した日の前日において、全国健康保険協会(旧政府管掌健康保険)や会社の健康保険組合、公務員の共済組合等、いわゆる「サラリーマン」の健康保険の被扶養者であった人

### 保険料の減免について

災害に見舞われた場合や失業・事業の不振等により収入が著しく減少した場合など、保険料の納付が著しく困難になった際には、申請により保険料の減免を受けられる場合があります。

#### 申請について

**申請期限** 普通徴収の人: 納期限の7日前まで  
特別徴収の人: 特別徴収対象年金の支払日の7日前まで

**申請先** お住まいの市(区)町の担当窓口

**提出書類** 所定の申請書  
申請理由を証明する書類等

### 保険料を滞納したとき

災害や病気などの特別の事情がなく保険料を滞納したときには、通常の保険証より有効期間の短い短期被保険者証が交付されることがあります。

また、特別の事情がなく滞納が1年以上続いた場合には保険証を返還してもらい、被保険者資格証明書が交付されることとなります。

被保険者資格証明書でお医者さんにかかるときには、医療費がいったん全額自己負担になります。

このようなことにならないよう、保険料は納期限内に納めるようにしてください。

なお、保険料の納付が困難な場合には、分割で納める方法などもあります。特別な事情がある場合や、納付方法などについては、市(区)町の担当窓口へご相談ください。



● お問い合わせ一覧 ●

市(区)町名	担当部署名称	電話番号
静岡市役所	保険年金管理課	054-221-1081
葵区役所	保険年金課	054-221-1070
駿河区役所	保険年金課	054-287-8612
清水区役所	保険年金課	054-354-2208
清水区役所(蒲原支所)	税・保険年金係	054-385-7780
浜松市役所	国保年金課	053-457-2889
中区役所	長寿保険課	053-457-2053
東区役所	長寿保険課	053-424-0183
西区役所	長寿保険課	053-597-1166
南区役所	長寿保険課	053-425-1582
北区役所	長寿保険課	053-523-2864
浜北区役所	長寿保険課	053-585-1125
天竜区役所	長寿保険課	053-922-0021
沼津市役所	国民健康保険課 高齢者医療係	055-934-4728
熱海市役所	市民生活課 保険年金室	0557-86-6257
三島市役所	保険年金課 高齢者医療係	055-983-2710
富士宮市役所	保険年金課	0544-22-1482
伊東市役所	保険年金課	0557-32-1624
島田市役所	国保年金課	0547-36-7151
富士市役所	国保年金課 高齢者医療担当	0545-55-2754
磐田市役所	国保年金課 資格管理グループ	0538-37-4833
	賦課グループ	0538-37-4863
焼津市役所	保険年金課	054-626-2164
掛川市役所	国保年金課 後期高齢者医療係	0537-21-1143
藤枝市役所	国保年金課 後期高齢者医療係	054-643-3307

市(区)町名	担当部署名称	電話番号
御殿場市役所	国保年金課	0550-82-4188
袋井市役所	市民課 保険サービス係	0538-44-3191
下田市役所	市民保健課	0558-22-3922
裾野市役所	国保年金課 後期高齢者医療係	055-995-1813
湖西市役所	保険年金課	053-576-4530
伊豆市役所	市民課	0558-72-9856
御前崎市役所	国保健康課	0537-85-1171
菊川市役所	市民課	0537-35-0915
伊豆の国市役所	国保年金課 高齢者医療年金係	055-948-2905
牧之原市役所	市民課 後期高齢者医療係	0548-23-0023
東伊豆町役場	健康づくり課	0557-95-6304
河津町役場	町民生活課	0558-34-1932
南伊豆町役場	健康福祉課 国民健康保険係	0558-62-6233
松崎町役場	健康福祉課	0558-42-3966
西伊豆町役場	健康増進課	0558-52-1116
函南町役場	住民課 国保年金係	055-979-8111
清水町役場	保険課 国民健康保険係	055-981-8209
長泉町役場	福祉保険課 保険年金チーム	055-989-5513
小山町役場	住民福祉課	0550-76-6100
吉田町役場	町民課	0548-33-2103
川根本町役場	生活健康課 町民室	0547-56-2222
森町役場	住民生活課 国保年金係	0538-85-6313
静岡県後期高齢者医療広域連合		054-270-5520(代表)
〒420-0851 静岡市葵区黒金町59番地の7 ニッセイ静岡駅前ビル3階		
被保険者証について:054-270-5526 医療給付について:054-270-5530		
保険料について:054-270-5528		